

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	47	事業名	消費増税・軽減税率導入対策事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	5	施策名	記帳継続指導の財務会計活用型への変革		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景													
令和元年10月より消費税が10%に増税され、新たに軽減税率制度が導入されることとなり、事業者には区分経理等の経理処理に関する事前準備と、顧客確保のための取組が必要となった。													
2. 事業のねらい													
消費増税・軽減税率実施に対し、事業者が円滑に対応できるよう個別具体的な個社支援を実施する。													
3. これまでの評価結果													
						過年度	H29		H30		R1		R2
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応													

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
107	軽減税率対象事業者への個社支援の強化	軽減税率への対応が必要と思われる事業者2,896社をリストアップし、対応状況を確認。1,633社が対応済みとなった。	a	a	a	A
108	ポイント還元等に向けたキャッシュレス対応の推進	キャッシュレスへの対応が有効と思われる事業者3,772社をリストアップし、対応状況を確認。1,084社が対応済みとなった。	a	a	a	A
109	確実な経理処理の普及促進	各商工会単位で事業者向けの説明会と職員向けの研修会を開催し、事業者の区分経理に対する意識啓発と職員のスキルアップを図った。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	108					取組コード						取組コード					
指標名	キャッシュレス導入支援件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	-	-	100件	-	-	目標						目標					
実績	-	-	694件	-	-	実績						実績					
達成率	-	-	694%			達成率						達成率					
達成度	-	-	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価												
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性						【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						a
〈評価の理由〉												
消費増税等に対し、事業者が円滑に対応できるよう支援を展開することで事業の継続と持続的発展につながることから、事業の必要性は高い。												
【有効性の観点】 事業目標の達成状況						【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉												
対象事業者をリストアップし、必要な事業者へ適時的確な支援を行ったことにより、特にキャッシュレス導入支援については目標を大きく上回る成果を達成することができた。												
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況						【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						a
〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉												
支援対象者をリストアップし、ターゲットを明確にして支援を進めたことで、時間的コストの削減につながった。また、消費税事業を有効活用して説明会等を開催したことで商工会のコストダウンにつながった。												
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合												A
消費増税・軽減税率制度導入への対策は事業継続に必要不可欠であり、これを契機としたポイント還元事業等によるビジネスチャンス獲得に向けて対象を絞った支援を展開している。												
3. 課題												
免税事業者等、現状では影響の少ない事業者にも、インボイス制度の導入を見越した意識啓発が必要である。												
4. 今後の対応方針(改善点)												
税制改正が実施され、各種対策が実行に移ったことから、今後はインボイス制度への対策へシフトチェンジしていく。												